信頼の、さらにその先へ。

岩手銀行

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　株式会社 岩手銀行　　上場取引所　東
コード番号　8345　URL　http://www.iwatebank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 高橋　真裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 兼広報CSR室長　(氏名) 三浦　茂樹　TEL 019-623-1111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(表示単位未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,241	△1.4	11,524	15.1	6,415	30.7
24年3月期	45,914	△1.9	10,008	12.9	4,906	342.3

(注)包括利益　25年3月期　22,230百万円　(86.2%)　24年3月期　11,933百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	349.42	340.90	4.0	0.3	25.4
24年3月期	266.79	248.64	3.4	0.3	21.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　31百万円　24年3月期　17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,507,307	167,960	4.7	9,148.70
24年3月期	3,177,007	146,834	4.6	7,997.65

(参考) 自己資本　25年3月期　167,960百万円　24年3月期　146,834百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	249,694	△112,847	△11,746	356,803
24年3月期	264,112	△90,893	△12,489	231,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,102	22.4	0.7
25年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,193	18.6	0.7
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		20.7	

(注)平成25年3月期期末配当金の内訳　普通配当30円00銭、創立80周年記念配当5円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△24.4	2,100	△26.1	114.38
通期	8,700	△24.5	5,300	△17.3	288.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.12「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	19,097,786 株	24年3月期	19,097,786 株
② 期末自己株式数	25年3月期	738,837 株	24年3月期	738,073 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,359,290 株	24年3月期	18,390,965 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,199	△1.5	11,489	15.0	6,382	30.6
24年3月期	45,890	△1.9	9,984	12.3	4,886	331.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	347.58	339.11
24年3月期	265.67	247.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,506,949	167,423	4.7	9,118.39
24年3月期	3,176,680	146,332	4.6	7,969.40

(参考) 自己資本 25年3月期 167,423百万円 24年3月期 146,332百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△23.8	2,100	△25.3	114.37
通期	8,700	△24.2	5,300	△16.9	288.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 3
（１）経営理念 …… 3
（２）目標とする経営指標 …… 3
（３）中長期的な経営戦略 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） … 12
（セグメント情報） …… 12
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 13
５．個別財務諸表 …… 14
（１）貸借対照表 …… 14
（２）損益計算書 …… 16
（３）株主資本等変動計算書 …… 18
６．役員の異動 …… 21

【参考資料】 平成２４年度決算説明資料

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

平成 24 年度のわが国経済の動向をみますと、海外経済の減速や円高を背景とした輸出と生産の落ち込みなどにより景気の後退局面が続きましたが、新政権の経済政策への期待の高まりを受けて、第 3 四半期以降円安・株高が進行し、消費者マインドや企業の景況感が好転するなど、持ち直しの動きがみられました。

この間の需要項目の動きをみますと、民間設備投資は生産の落ち込みと企業収益の悪化を受け弱含みの展開となりましたが、個人消費は底堅い動きとなったほか、住宅投資は住宅エコポイントや金利優遇などの政策効果により増加基調が続き、公共投資は震災復興関連を中心に増勢が続きました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、震災からの復興計画が実施段階を迎えるなか、公共投資は復興関連工事を中心に増勢が続いたほか、住宅投資も沿岸部の復興需要などから増加傾向で推移しましたが、生産活動は秋以降輸出関連業種を中心に低下傾向となったほか、個人消費は持ち直しの動きが弱まり、雇用情勢は依然厳しい状況にあるなど、回復基調が一服し全体として弱い動きとなりました。

観光産業面をみますと、主要観光地の入込み客数は、いわてデスティネーションキャンペーンや東北六魂祭の集客効果のほか、平泉の世界遺産登録効果などもあり、3 年ぶりに前年を上回りました。

このような金融経済環境のなかで、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって震災からの復興とともに収益力の強化と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は、預り資産関連手数料を主因に役務取引等収益が増加したほか、お取引先への経営改善支援の取組みにより貸倒引当金の戻入益が計上となった一方で、貸出金利息が利回りの低下により減少したことから資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益の減少もあって、前連結会計年度対比 6 億 73 百万円減の 452 億 41 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したほか、株式等の売却損や償却が減少したことなどから、前連結会計年度対比 21 億 89 百万円減の 337 億 16 百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度対比 15 億 16 百万円増の 115 億 24 百万円となり、当期純利益は同 15 億 9 百万円増の 64 億 15 百万円となりました。

平成 25 年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益や有価証券の売却益等が減少する見通しであるほか、与信費用の増加を見込んでいることなどから、経常利益は 87 億円、当期純利益は 53 億円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金等(譲渡性預金を含む)は、復興に係る交付金の流入により公金預金が増加したほか、個人預金、法人預金も増加したことなどから、前連結会計年度末対比 3,404 億円増加し 3 兆 2,961 億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が減少したものの、公共向け貸出および法人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末対比 929 億円増加し 1 兆 6,112 億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴い、国債などの債券の買入れを増加させたことなどから、前連結会計年度末対比 1,301 億円増加し 1 兆 2,392 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより 2,496 億 94 百万円の資金増加となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因に 1,128 億 47 百万円の資金減少となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還などにより 117 億 46 百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末対比 1,251 億 44 百万円増加し、3,568 億 3 百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期末の１株当たりの期末配当金につきましては、平成 24 年 11 月 12 日発表のとおり、平成 24 年 5 月 2 日に創立 80 周年を迎えましたので、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、記念配当として 5 円増配し 35 円を予定しております。これにより、中間配当金として１株当たり 30 円を実施しておりますので、年間配当金は 65 円となります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、将来の事業計画に必要な投資資金として活用し、企業価値の一層の向上に努めていく所存であります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 22 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

（1）経営理念

当行は、創業以来の基本姿勢である「地域社会の発展に貢献する」ならびに「健全経営に徹する」の 2 つを経営理念として堅持し続けております。

（2）目標とする経営指標

本年 4 月よりスタートした新中期経営計画『いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～』（平成 25 年 4 月～28 年 3 月）では、最終年度である平成 27 年度の主要計数目標として次の 6 項目を掲げております。

主要計数項目（単体）	平成 27 年度目標
中小企業向け貸出金残高	５，０５０億円以上
成長産業向け貸出金実行額（計画期間累計）※	５００億円以上
預り資産販売額	７５０億円以上
コア業務純益	１００億円以上
当期純利益	５０億円以上
自己資本比率	１３％台

※再生可能エネルギー、医療・介護、アグリビジネス、ＰＦＩ・ＰＰＰの貸出実行額（ファンドを含む）を合計したものであります。

（３）中長期的な経営戦略

東日本大震災の発生から２年余りが経過しました。この間当行は、地域と一体となった復興をめざす震災復興計画「いわぎん震災復興プラン～地域社会の再生をめざして～」（平成 23 年 4 月～25 年 3 月）の推進に役職員一丸となって取組み、地域社会・経済の復旧・復興に貢献するとともに、当行自身が震災による負の影響を一掃し、巡航速度の業績に戻すことをめざしてまいりましたが、おかげさまで震災復興計画の所期の目標は概ね達成することができました。

しかしながら、震災発生を機に経営環境は激変しており、今後の復興状況等によっては、地域社会が抱えていた少子高齢化・人口減少などの問題が急速に進行し、当行の営業基盤であるマーケットが縮小していく懸念があります。

こうした状況を踏まえ、今後 10 年間の取組姿勢として、「地域社会の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する」との長期ビジョンを新たに設定しました。これは、これまでの黒子役であった銀行のイメージを払拭し、当行が主体的に地域経済を牽引していくことによって、地域のリーディングバンクとしての役割を果たすとともに、接遇力や顧客満足度などのソフト面を充実・強化することを通じて、クオリティナンバーワンの地位を確立することを表しております。

そして、この長期ビジョンの第１ステージとなるのが、新中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～」（平成 25 年 4 月～28 年 3 月）です。本計画では、「地域の復興を支え、豊かな未来を創造する」をテーマとして掲げ、地域の復興を強力に支援することはもちろん、次世代を支える新たな産業の育成・振興に注力することで、地域経済の復興・発展に積極的に取組んでいくこととしております。

当行は、「地域社会の発展に貢献する」、「健全経営に徹する」という創業以来の経営理念のもと、多くのステークホルダーのみなさまのご理解とご協力をいただき、地域との共存共栄をめざしてまいりました。今後とも地域の復興・発展に貢献するなかで、業績の向上と健全経営に全力を傾注してまいる所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	293,154	422,359
コールローン及び買入手形	225,000	190,000
買入金銭債権	14,689	17,382
金銭の信託	994	4,984
有価証券	1,109,080	1,239,215
貸出金	1,518,340	1,611,240
外国為替	1,335	1,867
その他資産	7,217	9,084
有形固定資産	16,054	17,017
建物	5,293	5,407
土地	8,520	8,460
リース資産	－	1,205
建設仮勘定	337	261
その他の有形固定資産	1,902	1,683
無形固定資産	961	2,741
ソフトウエア	841	1,051
リース資産	－	1,649
その他の無形固定資産	119	40
繰延税金資産	1,737	6
支払承諾見返	5,613	5,180
貸倒引当金	△17,171	△13,774
資産の部合計	3,177,007	3,507,307
負債の部		
預金	2,584,818	3,023,896
譲渡性預金	370,933	272,278
コールマネー及び売渡手形	5,000	470
借用金	26,998	10,254
新株予約権付社債	10,450	－
その他負債	16,029	16,564
役員賞与引当金	28	34
退職給付引当金	9,355	1,635
役員退職慰労引当金	418	420
睡眠預金払戻損失引当金	184	271
偶発損失引当金	237	213
災害損失引当金	104	－
繰延税金負債	－	8,127
支払承諾	5,613	5,180
負債の部合計	3,030,173	3,339,346
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	118,407	123,720
自己株式	△4,122	△4,125
株主資本合計	131,186	136,496
その他有価証券評価差額金	15,904	31,988
繰延ヘッジ損益	△256	△524
その他の包括利益累計額合計	15,648	31,463
純資産の部合計	146,834	167,960
負債及び純資産の部合計	3,177,007	3,507,307

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
経常収益	45,914	45,241
資金運用収益	36,884	35,938
貸出金利息	23,071	22,011
有価証券利息配当金	13,335	13,357
コールローン利息及び買入手形利息	204	288
預け金利息	106	132
その他の受入利息	166	148
役務取引等収益	6,153	6,654
その他業務収益	1,562	429
その他経常収益	1,314	2,219
貸倒引当金戻入益	－	723
償却債権取立益	－	0
その他の経常収益	1,314	1,495
経常費用	35,905	33,716
資金調達費用	2,265	1,781
預金利息	1,644	1,236
譲渡性預金利息	70	118
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	2
債券貸借取引支払利息	0	－
借用金利息	55	138
社債利息	231	－
その他の支払利息	257	285
役務取引等費用	2,469	2,608
その他業務費用	636	1,189
営業経費	27,257	27,476
その他経常費用	3,276	660
貸倒引当金繰入額	1,260	－
その他の経常費用	2,015	660
経常利益	10,008	11,524
特別利益	146	6
固定資産処分益	146	6
特別損失	256	259
固定資産処分損	174	201
減損損失	81	58
税金等調整前当期純利益	9,898	11,272
法人税、住民税及び事業税	4,020	3,059
法人税等調整額	972	1,797
法人税等合計	4,992	4,857
少数株主損益調整前当期純利益	4,906	6,415
少数株主利益	－	－
当期純利益	4,906	6,415

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,906	6,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,286	16,081
繰延ヘッジ損益	△261	△268
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	7,026	15,815
包括利益	11,933	22,230
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	11,933	22,230
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
当期首残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
当期首残高	114,605	118,407
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△1,101
当期純利益	4,906	6,415
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,801	5,313
当期末残高	118,407	123,720
自己株式		
当期首残高	△3,985	△4,122
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△137	△2
当期末残高	△4,122	△4,125
株主資本合計		
当期首残高	127,521	131,186
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△1,101
当期純利益	4,906	6,415
自己株式の取得	△138	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,664	5,310
当期末残高	131,186	136,496

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,616	15,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,287	16,083
当期変動額合計	7,287	16,083
当期末残高	15,904	31,988
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	△256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	△268
当期変動額合計	△261	△268
当期末残高	△256	△524
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,621	15,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,026	15,815
当期変動額合計	7,026	15,815
当期末残高	15,648	31,463
純資産合計		
当期首残高	136,143	146,834
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△1,101
当期純利益	4,906	6,415
自己株式の取得	△138	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,026	15,815
当期変動額合計	10,691	21,125
当期末残高	146,834	167,960

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,898	11,272
減価償却費	1,849	1,897
減損損失	81	58
持分法による投資損益（△は益）	△17	△31
貸倒引当金の増減（△）	△2,258	△3,397
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△115	△24
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,061	△7,720
前払年金費用の増減額（△は増加）	－	△2,447
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	57	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	0	86
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△272	△76
資金運用収益	△36,884	△35,938
資金調達費用	2,265	1,781
有価証券関係損益（△）	1,032	△382
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	5	9
為替差損益（△は益）	△14	△162
固定資産処分損益（△は益）	102	194
貸出金の純増（△）減	△44,774	△92,899
預金の純増減（△）	265,821	439,077
譲渡性預金の純増減（△）	302,608	△98,655
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	12,520	△16,744
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△60,975	△4,060
コールローン等の純増（△）減	△222,056	32,310
コールマネー等の純増減（△）	－	△4,529
外国為替（資産）の純増（△）減	795	△531
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	－
資金運用による収入	36,879	36,313
資金調達による支出	△3,324	△2,110
その他	2,076	2,043
小計	266,363	255,340
法人税等の支払額	△2,255	△5,654
法人税等の還付額	3	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,112	249,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△337,048	△332,359
有価証券の売却による収入	92,973	40,376
有価証券の償還による収入	150,657	184,905
金銭の信託の増加による支出	△5,477	△4,000
金銭の信託の減少による収入	9,400	－
有形固定資産の取得による支出	△1,269	△1,196
有形固定資産の売却による収入	273	－
有形固定資産の除却による支出	－	△40
無形固定資産の取得による支出	△401	△534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,893	△112,847

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	－
社債の償還による支出	△10,000	－
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△11,246	△10,450
リース債務の返済による支出	－	△191
配当金の支払額	△1,104	△1,101
自己株式の取得による支出	△138	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,489	△11,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	160,753	125,144
現金及び現金同等物の期首残高	70,905	231,659
現金及び現金同等物の期末残高	231,659	356,803

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 37 百万円増加しております。

（セグメント情報）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
１株当たり純資産額	円	7,997.65	9,148.70
１株当たり当期純利益金額	円	266.79	349.42
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	248.64	340.90

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,906	6,415
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,906	6,415
普通株式の期中平均株式数	千株	18,390	18,359
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	△1	―
（うち転換社債型新株予約権付社債償還益（税額相当額控除後））	百万円	△1	―
普通株式増加数	千株	1,335	458
（うち転換社債型新株予約権付社債）	千株	1,335	458

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	146,834	167,960
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	146,834	167,960
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	18,359	18,358

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	293,154	422,359
現金	26,963	26,409
預け金	266,191	395,950
コールローン	225,000	190,000
買入金銭債権	14,689	17,382
金銭の信託	994	4,984
有価証券	1,108,763	1,238,864
国債	386,602	432,392
地方債	239,860	276,647
社債	353,345	378,429
株式	28,710	35,515
その他の証券	100,243	115,880
貸出金	1,518,340	1,611,240
割引手形	5,034	4,571
手形貸付	112,985	104,613
証書貸付	1,231,487	1,298,745
当座貸越	168,833	203,311
外国為替	1,335	1,867
外国他店預け	1,335	1,866
買入外国為替	0	0
その他資産	7,215	9,084
前払費用	27	22
前払年金費用	－	2,447
未収収益	4,209	4,445
金融派生商品	5	7
その他の資産	2,973	2,162
有形固定資産	16,054	17,017
建物	5,293	5,407
土地	8,520	8,460
リース資産	－	1,205
建設仮勘定	337	261
その他の有形固定資産	1,902	1,683
無形固定資産	961	2,741
ソフトウエア	841	1,051
リース資産	－	1,649
その他の無形固定資産	119	40
繰延税金資産	1,728	－
支払承諾見返	5,613	5,180
貸倒引当金	△17,171	△13,774
資産の部合計	3,176,680	3,506,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
預金	2,584,896	3,023,966
当座預金	50,414	43,014
普通預金	1,267,537	1,520,545
貯蓄預金	58,245	57,273
通知預金	6,183	5,390
定期預金	1,143,880	1,210,901
定期積金	19,749	20,065
その他の預金	38,885	166,776
譲渡性預金	371,083	272,428
コールマネー	5,000	470
借用金	26,998	10,254
借入金	26,998	10,254
新株予約権付社債	10,450	―
その他負債	15,991	16,539
未払法人税等	3,448	971
未払費用	3,409	3,546
前受収益	536	497
給付補填備金	26	15
金融派生商品	478	865
リース債務	―	3,097
資産除去債務	36	56
その他の負債	8,055	7,489
役員賞与引当金	28	34
退職給付引当金	9,344	1,624
役員退職慰労引当金	414	414
睡眠預金払戻損失引当金	184	271
偶発損失引当金	237	213
災害損失引当金	104	―
繰延税金負債	―	8,127
支払承諾	5,613	5,180
負債の部合計	3,030,347	3,339,526
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	117,905	123,185
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	110,626	115,907
固定資産圧縮積立金	917	874
別途積立金	102,780	106,080
繰越利益剰余金	6,928	8,952
自己株式	△4,117	△4,120
株主資本合計	130,688	135,965
その他有価証券評価差額金	15,900	31,981
繰延ヘッジ損益	△256	△524
評価・換算差額等合計	15,644	31,457
純資産の部合計	146,332	167,423
負債及び純資産の部合計	3,176,680	3,506,949

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
経常収益	45,890	45,199
資金運用収益	36,884	35,938
貸出金利息	23,071	22,011
有価証券利息配当金	13,335	13,358
コールローン利息	204	288
預け金利息	106	132
その他の受入利息	166	148
役務取引等収益	6,141	6,639
受入為替手数料	2,351	2,365
その他の役務収益	3,790	4,274
その他業務収益	1,562	429
外国為替売買益	124	122
商品有価証券売買益	3	5
国債等債券売却益	1,362	301
金融派生商品収益	68	－
その他の業務収益	3	0
その他経常収益	1,302	2,191
貸倒引当金戻入益	－	723
償却債権取立益	－	0
株式等売却益	29	885
その他の経常収益	1,272	582
経常費用	35,906	33,710
資金調達費用	2,265	1,782
預金利息	1,645	1,236
譲渡性預金利息	70	118
コールマネー利息	7	2
債券貸借取引支払利息	0	－
借用金利息	55	138
社債利息	231	－
金利スワップ支払利息	256	255
その他の支払利息	0	29
役務取引等費用	2,469	2,608
支払為替手数料	388	385
その他の役務費用	2,081	2,223
その他業務費用	636	1,189
国債等債券売却損	500	557
国債等債券償還損	135	45
金融派生商品費用	－	585
その他の業務費用	0	0
営業経費	27,258	27,470
その他経常費用	3,276	660
貸倒引当金繰入額	1,260	－
貸出金償却	5	60
株式等売却損	1,075	115
株式等償却	697	58
金銭の信託運用損	5	9
債権売却損	6	58
その他の経常費用	225	358

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
経常利益	9,984	11,489
特別利益	146	6
固定資産処分益	146	6
特別損失	256	259
固定資産処分損	174	201
減損損失	81	58
税引前当期純利益	9,874	11,236
法人税、住民税及び事業税	4,020	3,059
法人税等調整額	967	1,795
法人税等合計	4,987	4,854
当期純利益	4,886	6,382

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,811	4,811
資本剰余金合計		
当期首残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,278	7,278
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,278	7,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	844	917
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	121	3
固定資産圧縮積立金の取崩	△48	△47
当期変動額合計	73	△43
当期末残高	917	874
別途積立金		
当期首残高	102,780	102,780
当期変動額		
別途積立金の積立	－	3,300
当期変動額合計	－	3,300
当期末残高	102,780	106,080

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,221	6,928
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△1,101
固定資産圧縮積立金の積立	△121	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	48	47
別途積立金の積立	－	△3,300
当期純利益	4,886	6,382
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,707	2,023
当期末残高	6,928	8,952
利益剰余金合計		
当期首残高	114,123	117,905
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△1,101
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	4,886	6,382
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,781	5,280
当期末残高	117,905	123,185
自己株式		
当期首残高	△3,980	△4,117
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△137	△2
当期末残高	△4,117	△4,120
株主資本合計		
当期首残高	127,044	130,688
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△1,101
当期純利益	4,886	6,382
自己株式の取得	△138	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,644	5,277
当期末残高	130,688	135,965

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,614	15,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,286	16,081
当期変動額合計	7,286	16,081
当期末残高	15,900	31,981
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	△256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	△268
当期変動額合計	△261	△268
当期末残高	△256	△524
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,618	15,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,025	15,812
当期変動額合計	7,025	15,812
当期末残高	15,644	31,457
純資産合計		
当期首残高	135,662	146,332
当期変動額		
剰余金の配当	△1,104	△1,101
当期純利益	4,886	6,382
自己株式の取得	△138	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,025	15,812
当期変動額合計	10,669	21,090
当期末残高	146,332	167,423

６．役員の異動

（１）代表者の異動

菅　野　　冥　　（現　代表取締役専務）

平成２５年６月２１日定時株主総会終結をもって退任予定

（２）その他役員の異動

① 専務取締役への昇任

平成２５年６月２１日定時株主総会後の取締役会で専務取締役に就任予定

田　口　幸　雄　　（現　常務取締役）

② 常務取締役への昇任

平成２５年６月２１日定時株主総会後の取締役会で常務取締役に就任予定

加　藤　裕　一　　（現　取締役人事部長）

（３）新任取締役候補者

平成２５年６月２１日定時株主総会に諮られる新任取締役候補者

三　浦　茂　樹　　（現　執行役員総合企画部長）

宇　部　文　雄　　（現　一般社団法人東北経済連合会副会長）

（４）退任予定取締役

平成２５年６月２１日定時株主総会終結をもって退任予定

安　田　善　次　　（現　非常勤取締役）

（５）新任予定執行役員

平成２５年７月１日付就任予定

菊　地　美貴男　　（現　八戸営業部長）

（６）退任予定執行役員

平成２５年６月２１日付辞任予定

高　沢　勇　登　　（現　執行役員本店営業部長）

三　浦　茂　樹　　（現　執行役員総合企画部長）

以　上

経　　歴

新役職名　　専務取締役
氏　　名　　田　口　幸　雄　　（タグチ　サチオ）
出 身 地　　岩手県二戸市
最終学歴　　昭和５２年　３月　　東北大学法学部卒業
生年月日　　昭和２８年　９月２８日
略　　歴　　昭和５２年　４月　　株式会社岩手銀行入行
平成１４年１０月　　同　総合企画部副部長
平成１５年　６月　　同　個人営業部長
平成１８年　７月　　同　執行役員個人営業部長
平成１９年　６月　　同　執行役員東京営業部長
平成２１年　６月　　同　取締役東京営業部長
平成２２年　６月　　同　常務取締役

新役職名　　常務取締役
氏　　名　　加　藤　裕　一　　（カトウ　ユウイチ）
出 身 地　　岩手県盛岡市
最終学歴　　昭和５５年　３月　　北海道大学法学部卒業
生年月日　　昭和３２年　５月１６日
略　　歴　　昭和５５年　４月　　株式会社岩手銀行入行
平成１７年１０月　　同　都南支店長
平成２０年　７月　　同　久慈中央支店長
平成２２年　７月　　同　人事部長
平成２３年　７月　　同　執行役員人事部長
平成２４年　６月　　同　取締役人事部長

新役職名　　取締役
氏　　名　　三　浦　茂　樹　　（ミウラ　シゲキ）
出 身 地　　岩手県盛岡市
最終学歴　　昭和５６年　３月　　明治大学法学部卒業
生年月日　　昭和３２年１１月２５日
略　　歴　　昭和５６年　４月　　株式会社岩手銀行入行
平成１７年　４月　　同　個人営業部副部長
平成１９年　６月　　同　個人営業部長
平成２２年　４月　　同　宮古中央支店長
平成２４年　６月　　同　総合企画部長
平成２４年　７月　　同　執行役員総合企画部長

新役職名　　取締役
氏　　名　　宇　部　文　雄　　（ウベ　フミオ）
出 身 地　　岩手県盛岡市
最終学歴　　昭和４８年　３月　　慶応義塾大学商学部卒業
生年月日　　昭和２３年　５月１３日
略　　歴　　昭和４８年　４月　　東北電力株式会社入社
平成１７年　６月　　同　執行役員秘書室長
平成１９年　６月　　同　上席執行役員東京支社長
平成２１年　６月　　同　常務取締役支店統轄
平成２２年　６月　　同　取締役副社長
平成２４年　６月　　同　退任
平成２４年　７月　　社団法人東北経済連合会副会長

新役職名　　執行役員
氏　　名　　菊　地　美貴男　　（キクチ　ミキオ）
出 身 地　　岩手県盛岡市
最終学歴　　昭和５７年　３月　　東北学院大学法学部卒業
生年月日　　昭和３４年１２月２７日
略　　歴　　昭和５７年　４月　　株式会社岩手銀行入行
平成１５年　７月　　同　千厩支店長
平成１７年　６月　　同　二戸支店長
平成２０年　４月　　同　法人営業部副部長
平成２０年　７月　　同　法人営業部長
平成２２年　４月　　同　八戸営業部長

以　上

平成２４年度決算説明資料

THE BANK OF IWATE, LTD.



Contents

Ⅰ 平成２４年度決算の概要		ページ
1. 業績ハイライト	《単》	1
2. 損益の状況	《単》	2
3. 主要勘定の状況	《単》	4
4. 経営の健全性について	《単》	6
5. 配当の状況	《単》	8
6. 平成25年度業績予想	《単・連》	8
7. トピックス		9

Ⅱ 平成２４年度決算の計数		ページ
1. 損益状況	《単・連》	10
2. 業務純益	《単》	12
3. 利鞘	《単》	12
4. 有価証券関係	《単》	13
5. 退職給付関連	《単》	14
6. 自己資本比率（国内基準）	《連・単》	15
7. ＲＯＥ	《単》	16
8. ＲＯＡ、ＯＨＲ	《単》	16
9. 預金、貸出金の残高	《単》	16
10. リスク管理債権の状況	《単》	18
11. 貸倒引当金の状況	《単》	19
12. 金融再生法開示債権の状況	《単》	19
13. 業種別貸出状況等	《単》	21

Ⅰ 平成24年度決算の概要【単体】

1．業績ハイライト

（1） 損益の状況

減収・増益決算

（単位：百万円）

	平成24年度	前年度対比	増減率	平成23年度	公表計数（4/23開示）	公表計数対比
経常収益	45,199	△ 691	△ 1.5%	45,890	―	―
経常費用	33,710	△ 2,196	△ 6.1%	35,906	―	―
経常利益	11,489	1,505	15.0%	9,984	11,400	89
当期純利益	6,382	1,496	30.6%	4,886	6,300	82

- **経常収益**は、前年度対比6億円減少の451億円となりました。

（主な増収要因）○ 投資信託、保険等の販売手数料など役務取引等収益が増加
○ 与信費用の減少により貸倒引当金の戻入益を計上
（主な減収要因）○ 貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少
○ 国債等債券の売却益の減少

- **経常費用**は、前年度対比21億円減少の337億円となりました。

（主な減少要因）○ 預金利息を主因に資金調達費用が減少
○ 株式等の売却損および償却が減少

- **経常利益**は、前年度対比15億円（15．0%）増加の114億円、**当期純利益**は、同14億円（30．6%）増加の63億円となりました。

（2） 経営の健全性確保への取り組み

- **不良債権比率**は、前年度末対比0．64ポイント低下し2．99%となりました。
- **「その他有価証券」評価差額**は、489億円の評価益となりました。
- **自己資本比率**は、前年度末対比0．31ポイント上昇し13．73%となりました。

（3） 配当金

- 1株当たりの**期末配当金**は創立80周年記念配当として5円増配し35円を予定しており、中間配当金30円とあわせて年間では65円となります。

（4） 平成25年度の業績予想

- **経常利益**87億円、**当期純利益**53億円を予想しております。

2. 損益の状況

（単位：百万円）

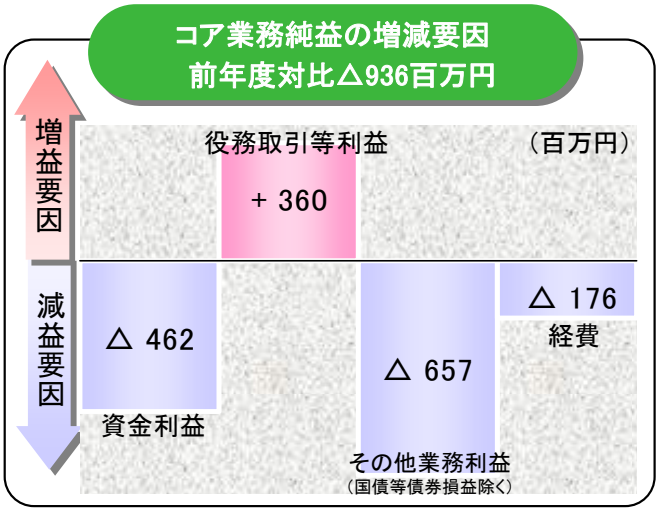
	24年度	前年度対比	増減率	23年度
経常収益	45,199	△ 691	△1.5%	45,890
コア業務粗利益	37,732	△ 759	△1.9%	38,491
うち資金利益	34,158	△ 462	△1.3%	34,620
うち役務取引等利益	4,031	360	9.8%	3,671
うちその他業務利益（国債等債券損益を除く）	△ 457	△ 657	△328.5%	200
経費（△）	26,306	176	0.6%	26,130
コア業務純益	11,425	△ 936	△7.5%	12,361
国債等債券損益	△ 302	△ 1,028	△141.5%	726
一般貸倒引当金繰入額(△)　A	－	△ 2,013	△100.0%	2,013
業務純益	11,123	48	0.4%	11,075
臨時損益	365	1,455	133.4%	△ 1,090
うち不良債権処理額（△）　B	175	988	121.5%	△ 813
うち貸倒引当金戻入益　C	723	723	－	－
うち株式等関係損益	711	2,454	140.7%	△ 1,743
経常利益	11,489	1,505	15.0%	9,984
特別損益	△ 252	△ 143	△131.1%	△ 109
当期純利益	6,382	1,496	30.6%	4,886
経常費用(△)	33,710	△ 2,196	△6.1%	35,906
与信費用(△)　A＋B－C	△ 547	△ 1,746	△145.6%	1,199

（1） コア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が利回りの低下により減少したことなどから、前年度対比9億円減少の114億円となりました。

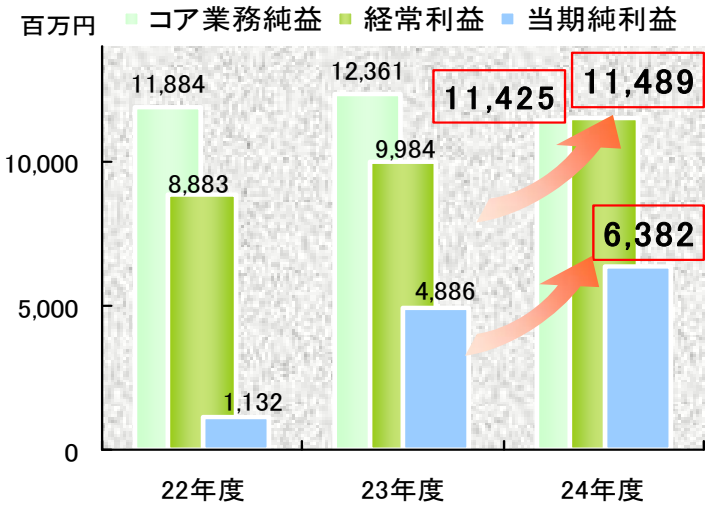
用語のご説明

コア業務純益とは、「経常利益」から「与信費用」「有価証券関係損益」「臨時損益」を控除したものであり、銀行固有の利益指標です。



（2） 経常利益・当期純利益

経常利益、当期純利益ともに前年度対比増益となりました。
コア業務純益が減少したものの、与信費用が減少したほか、有価証券関係損益が改善したことなどから、経常利益は前年度対比15億円増益の114億円、当期純利益は同14億円増益の63億円となりました。



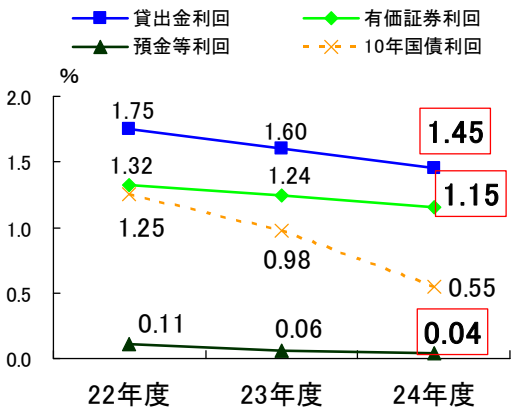
（3） 資金利益

運用資金の増加に伴い有価証券利息が増加したものの、利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、資金利益は前年度対比4億円減少しました。

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	前年度対比
資金利益	34,188	34,620	34,158	△ 462
うち貸出金利息	24,221	23,071	22,011	△ 1,060
うち有価証券利息	12,801	13,335	13,358	23
うち預金等利息(△)	2,597	1,715	1,354	△ 361

● 利回の推移



※10年国債利回は、各年度末の利回

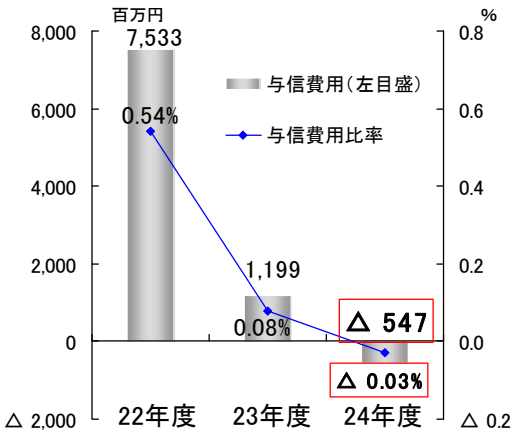
（4） 与信費用

コンサルティング業務を通じてお取引先に対する再建支援に積極的に取り組んだことなどから、与信費用は前年度対比17億円減少し、△5億円となりました。

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	前年度対比
与信費用	7,533	1,199	△ 547	△ 1,746
一般貸倒引当金繰入額	299	2,013	―	△ 2,013
不良債権処理額	1,159	△ 813	175	988
貸出金償却	1	5	60	55
個別貸倒引当金繰入額	1,015	△ 752	―	752
偶発損失引当金繰入額	97	△ 72	56	128
債権売却損	45	6	58	52
貸倒引当金戻入益 （△）	―	―	723	723
特別損失(震災関連)	6,075	―	―	―

● 与信費用と与信費用比率の推移



※与信費用比率＝与信費用÷貸出金（平残）

（5） 有価証券関係損益

株式等の売却損や償却が減少したことなどから、有価証券関係損益は前年度対比14億円改善し4億円となりました。

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	前年度対比
国債等債券損益　A	△ 458	726	△ 302	△ 1,028
売却益	887	1,362	301	△ 1,061
償還益	―	―	―	―
売却損（△）	1,282	500	557	57
償還損（△）	―	135	45	△ 90
償却（△）	64	―	―	―
株式等損益　B	601	△ 1,743	711	2,454
売却益	1,419	29	885	856
売却損（△）	156	1,075	115	△ 960
償却（△）	661	697	58	△ 639
有価証券関係損益　A＋B	142	△ 1,016	409	1,425

3. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

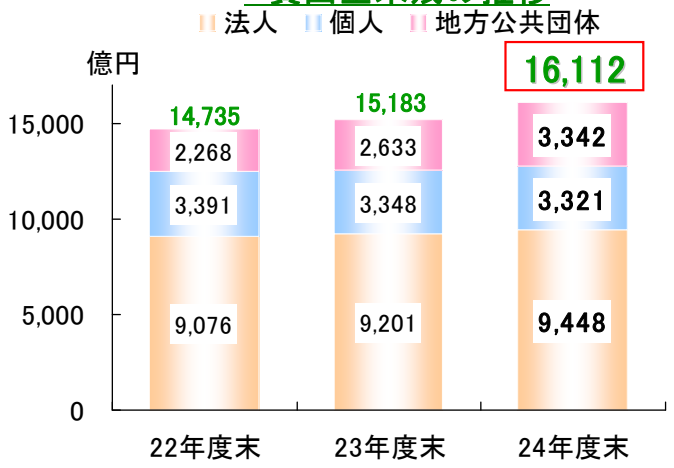
平成25年3月末の貸出金残高は、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年度末対比929億円(6.1%)の増加、貸出金平残は前年度対比761億円(5.2%)の増加となりました。

(単位:億円)

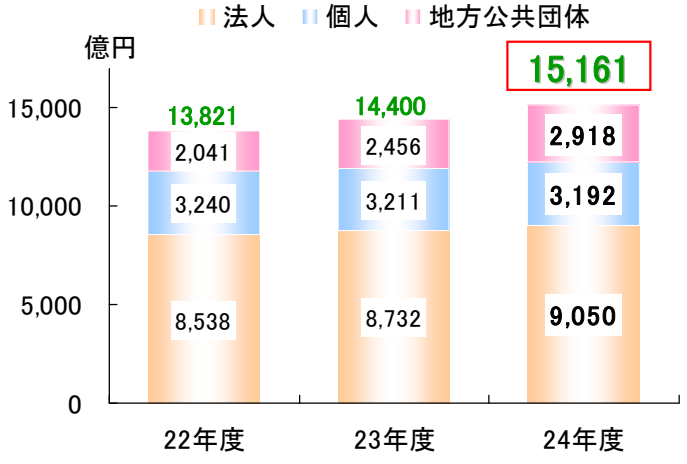
	22年度	23年度	24年度	前年度対比増減額	前年度対比増減率
貸出金末残	14,735	15,183	16,112	929	6.1%
貸出金平残	13,821	14,400	15,161	761	5.2%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

● 貸出金末残の推移

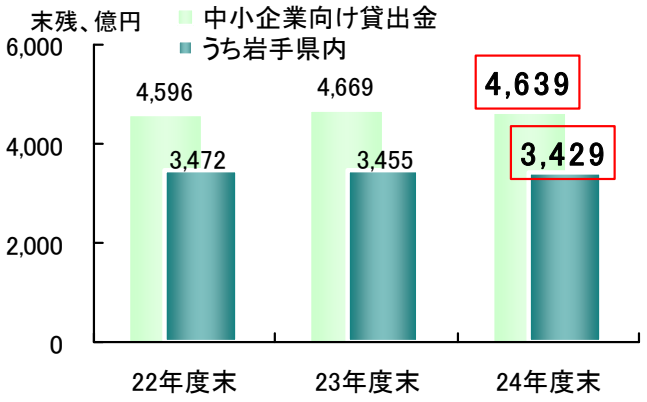


● 貸出金平残の推移



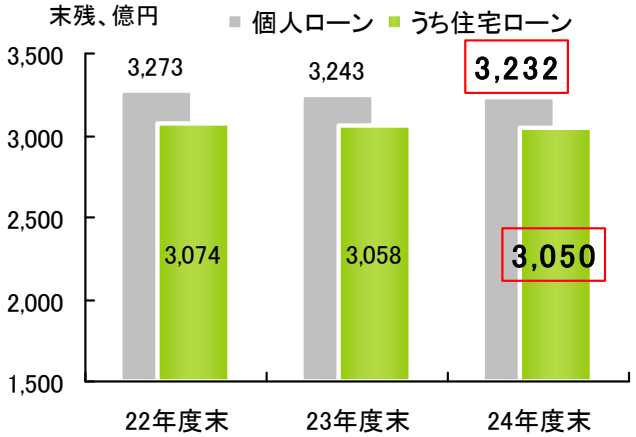
①中小企業向け貸出金

地元経済の復旧・復興向け資金の安定的かつ円滑な供給に努めた結果、中小企業向け貸出金の平均残高は堅調に推移しましたが、3月末残高は岩手県内向けが前年度末対比26億円(0.7%)、全体では同30億円(0.6%)減少しました。



②個人ローン

平成24年3月に発売したATMカードローンが順調に残高を伸ばしているものの、住宅ローン残高の伸び悩みもあり、総体の個人ローン残高は前年度末対比減少となりました。



（2） 預金等（譲渡性預金を含む）

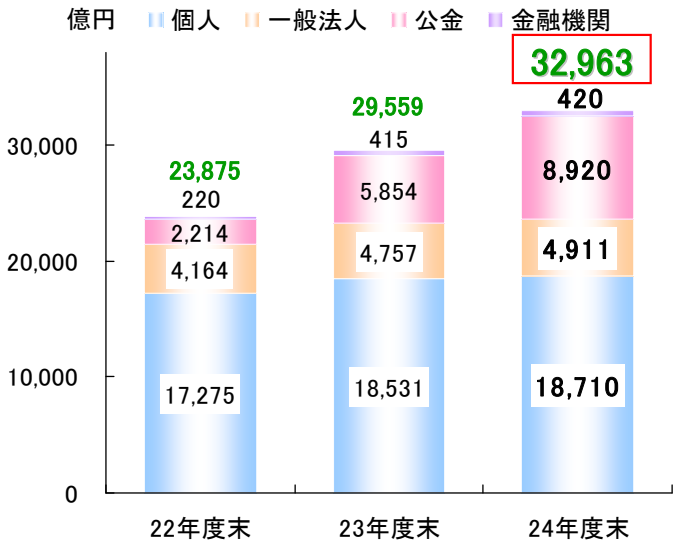
平成25年3月末の預金等残高は、復興に係る交付金の流入により公金預金が増加したほか、個人預金、法人預金も増加したことなどから、前年度末対比3,404億円（11.5%）の増加、預金等平残は前年度対比2,853億円（10.9%）の増加となりました。

（単位：億円）

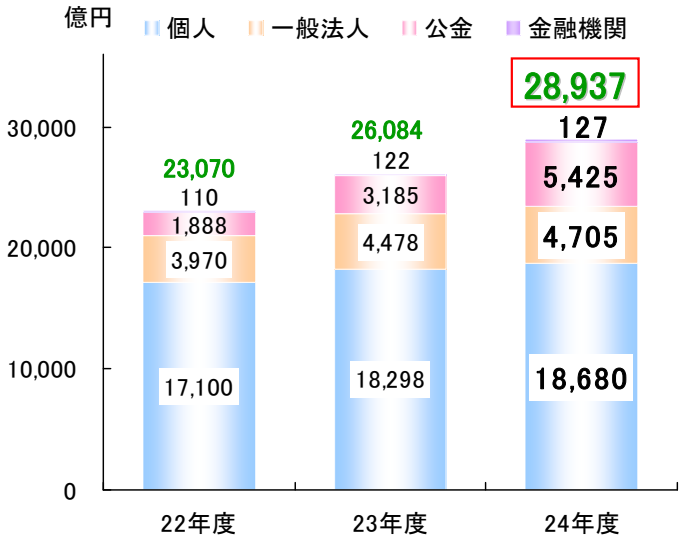
	22年度	23年度	24年度	前年度対比増減額	前年度対比増減率
預金等末残	23,875	29,559	32,963	3,404	11.5%
預金等平残	23,070	26,084	28,937	2,853	10.9%

※平残は年度累計（12ヵ月間）の計数

● 預金等末残の推移



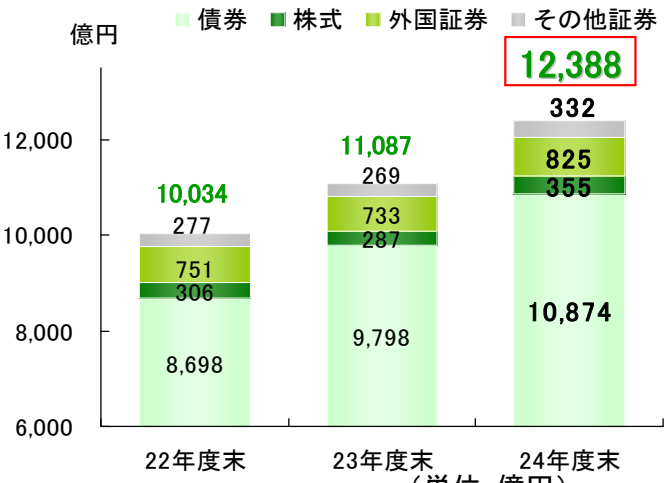
● 預金等平残の推移



（3） 有価証券

平成25年3月末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、国債等の債券の買入れを増加させたことなどから、前年度末対比1,301億円（11.7%）の増加となりました。

● 有価証券末残の推移



（単位：億円）

	22年度	23年度	24年度	前年度対比増減額	前年度対比増減率
有価証券末残	10,034	11,087	12,388	1,301	11.7
有価証券平残	9,649	10,738	11,547	809	7.5

※平残は年度累計（12ヵ月間）の計数

（4） 預り資産

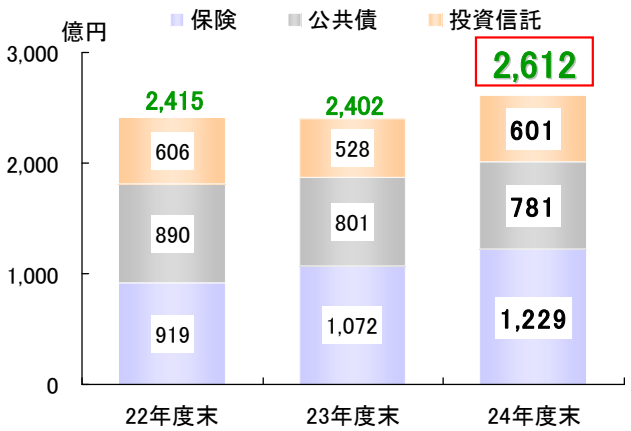
預り資産の販売額は、投資信託が前年度対比39億円、保険が3億円それぞれ増加した一方、公共債が同43億円減少したことから、総体では2億円の減少となりました。

● 販売額の状況

（単位：億円）

	24年度	前年度対比増減額	前年度対比増減率
販売合計	419	△ 2	△ 0.4%
投資信託	166	39	30.7%
公共債	96	△ 43	△ 30.9%
保険	156	3	1.9%

● 預り資産残高の推移



※保険については販売累計額を記載しております。

4. 経営の健全性について

（1） 金融再生法開示債権の状況

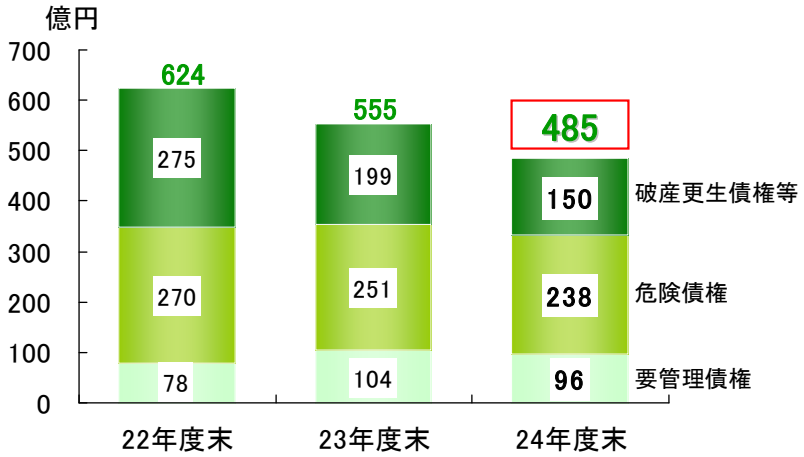
金融再生法開示債権については、被災されたお取引先のランクアップなどにより、前年度末対比70億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権額総体の残高が増加したことから、前年度末対比0.64ポイント低下し2.99%となり、震災前の水準を回復しました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.71%となります。

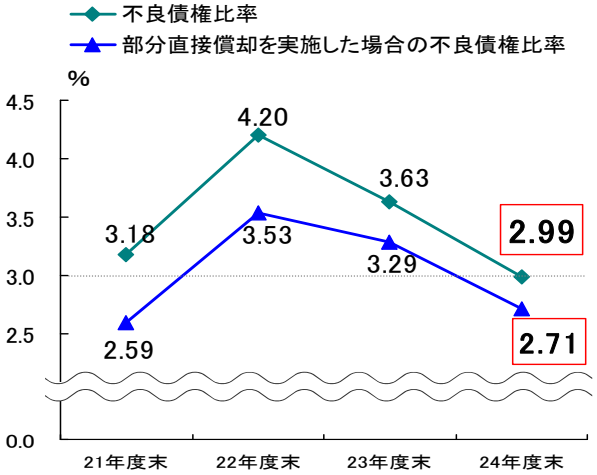
（単位：億円）

	22年度末	23年度末	24年度末	前年度末対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	275	199	150	△ 49
危険債権	270	251	238	△ 13
要管理債権	78	104	96	△ 8
合　計	624	555	485	△ 70

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



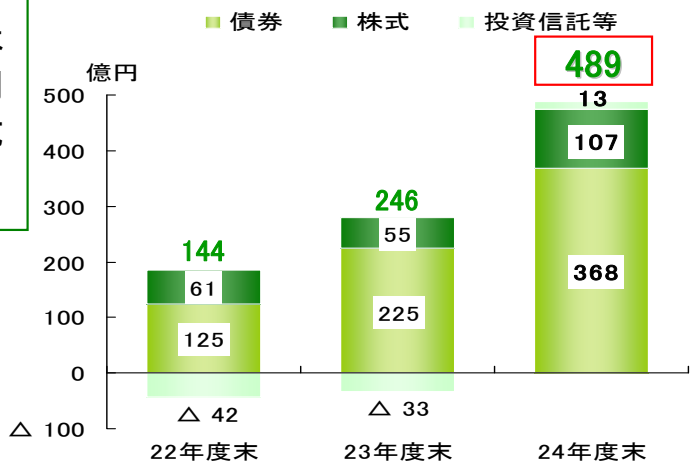
（2）「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、金利低下および株式相場上昇によって前年度末対比243億円増の489億円の含み益（うち債券368億円、株式107億円、投資信託等13億円）となりました。

用語のご説明

有価証券の評価差額とは、有価証券の「簿価」と「時価」との差額であり、「簿価＜時価」であれば“含み益”、「簿価＞時価」であれば“含み損”となります。

● 「その他有価証券」評価差額の推移



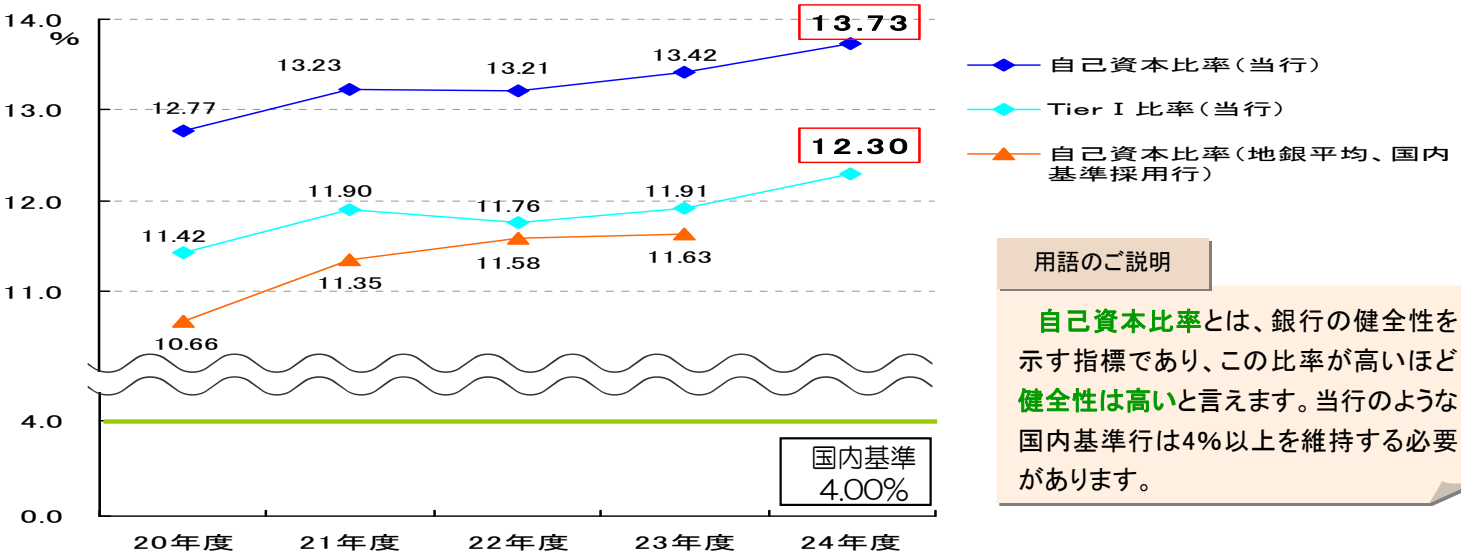
日経平均株価	9,755円	10,083円	12,397円
10年国債利回	1.255%	0.985%	0.550%

（3） 自己資本比率の状況

平成24年度末の自己資本比率は、内部留保の積み上げにより自己資本が増加したことから、前年度末対比0.31ポイント上昇し13.73%となりました。引き続き、国内基準を採用する地銀の平均を上回る水準を確保しております。

（単位：億円）

	22年度	23年度	24年度	前年度末対比
自己資本 A＋B－C	1,419	1,466	1,509	43
基本的項目【Tier Ⅰ】A	1,264	1,301	1,353	52
その他利益剰余金	1,068	1,106	1,159	53
補完的項目【Tier Ⅱ】B	161	168	160	△ 8
一般貸倒引当金等	61	68	60	△ 8
控除項目 C	6	3	4	1
リスクアセット	10,747	10,922	10,996	74
自己資本比率	13.21	13.42	13.73	0.31
うちTier Ⅰ比率	11.76	11.91	12.30	0.39



用語のご説明

自己資本比率とは、銀行の健全性を示す指標であり、この比率が高いほど**健全性は高い**と言えます。当行のような国内基準行は4%以上を維持する必要があります。

5. 配当の状況

● １株当たりの期末配当金は、創立80周年記念配当として5円増配し35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している１株当たり30円の中間配当とあわせて、65円となる予定です。

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度
配当金総額（A）	1,108	1,102	1,193
（一株当たり年間配当額）	（60円）	（60円）	※（65円）
自己株式取得総額（B）	570	136	―
株主還元総額（C：A＋B）	1,678	1,239	1,193
当期純利益（D）	1,132	4,886	6,382
配当性向（A÷D）	97.8%	22.5%	18.7%
自己株式還元率（B÷D）	50.3%	2.7%	―
株主還元率（C÷D）	148.2%	25.3%	18.7%

※平成24年度配当金の内訳　普通配当60円 記念配当5円

6. 平成25年度業績予想

● 平成25年度の業績見通しについては、資金運用収益や有価証券の売却益等が減少する見通しであるほか、与信費用の増加を見込んでいることなどから、経常利益は前年度対比27億円減の87億円、当期純利益は同10億円減の53億円を予想しております。

（単位：百万円）

【単体】	25年度 第2四半期予想	前年同期対比 増減額	25年度 通期予想	前年度対比 増減額
コア業務純益	5,100	△ 875	10,400	△ 1,025
経常利益	3,500	△ 1,098	8,700	△ 2,789
当期純利益	2,100	△ 713	5,300	△ 1,082
【連結】				
経常利益	3,500	△ 1,132	8,700	△ 2,824
当期純利益	2,100	△ 745	5,300	△ 1,115

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

7. トピックス

いろいろな専門室ができました！　～本部組織の一部改正

◆４月１日から本部組織を一部改正し、以下のような専門室を新設しました

CS推進室

お客さまが、どの店のどの窓口にいらっしゃっても、均一で最高レベルの接遇を受けることができる店づくりをしていきます

プライベートバンキング室

お客さまの資産運用ニーズが多様化する中、銀行全体のコンサルティング力を強化し、預り資産のご提案などをしていきます

人材開発室

女性の活躍の場が拡大するなど多様化している人材について、「生きがい、働きがい」を持てるような育成を行なっていきます

コンプライアンス室

コンプライアンス（法令等遵守）を最高の道徳律として、反社会的勢力の排除などをこれまで以上に強化していきます

広報CSR室

銀行業務だけでなく、さまざまな活動を通じて企業の社会的責任を果たしていくとともに、その内容をすべてのステークホルダーの方々にわかりやすくしっかりお伝えしていきます

ものづくりを応援します！　～MonoProいわての活動紹介

◆３月27日に名城大学と産学連携協定を締結しました

- 東日本大震災などの影響を受けた岩手県内の「ものづくり企業」と愛知県の企業との交流やビジネスマッチングを支援していきます

◆そのほか、全国各地で商談会などのビジネスマッチングイベントを実施、参加しています





■東京都での展示商談会



■さいたま市での展示商談会



■横浜市の企業との交流会

Ⅱ 平成２４年度決算の計数

１．損益状況

【単　体】 （単位：百万円）

	２４年度	前年度対比	２３年度
業務粗利益	**37,430**	△ 1,788	**39,218**
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	37,732	△ 759	38,491
資金利益	34,158	△ 462	34,620
役務取引等利益	4,031	360	3,671
その他業務利益	△ 759	△ 1,685	926
（うち国債等債券損益）	△ 302	△ 1,028	726
経費（除く臨時処理分）	26,306	176	26,130
人件費	14,050	282	13,768
物件費	10,949	△ 223	11,172
税金	1,305	116	1,189
実質業務純益	**11,123**	**△ 1,965**	**13,088**
除く国債等債券損益（５勘定尻）	**11,425**	**△ 936**	**12,361**
①一般貸倒引当金繰入額	－	△ 2,013	2,013
業務純益	**11,123**	**48**	**11,075**
除く国債等債券損益（５勘定尻）	**11,425**	**1,077**	**10,348**
臨時損益	365	1,455	△ 1,090
②不良債権処理額	175	988	△ 813
貸出金償却	60	55	5
個別貸倒引当金繰入額	－	752	△ 752
偶発損失引当金繰入額	56	128	△ 72
債権売却損	58	52	6
③貸倒引当金戻入益	723	723	－
株式等関係損益	711	2,454	△ 1,743
株式等売却益	885	856	29
株式等売却損	115	△ 960	1,075
株式等償却	58	△ 639	697
退職給付費用	1,036	39	997
信託受益権償還益	－	△ 316	316
その他臨時損益	142	△ 378	520
経常利益	**11,489**	**1,505**	**9,984**
特別損益	△ 252	△ 143	△ 109
固定資産処分損益	△ 194	△ 167	△ 27
減損損失	58	△ 23	81
税引前当期純利益	**11,236**	**1,362**	**9,874**
法人税、住民税及び事業税	3,059	△ 961	4,020
法人税等調整額	1,795	828	967
当期純利益	**6,382**	**1,496**	**4,886**

与信関係費用（①＋②－③）	△ 547	△ 1,746	1,199

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連　結】

〈連結損益計算書ベース〉　　（単位：百万円）

		２４年度	前年度対比	２３年度
連結粗利益		37,443	△ 1,786	39,229
	資金利益	34,158	△ 461	34,619
	役務取引等利益	4,045	362	3,683
	その他業務利益	△ 759	△ 1,685	926
営業経費		27,476	219	27,257
貸倒償却引当費用		△ 547	△ 1,746	1,199
	貸倒引当金戻入益	723	723	－
	貸出金償却	60	55	5
	個別貸倒引当金繰入額	－	752	△ 752
	一般貸倒引当金繰入額	－	△ 2,013	2,013
	偶発損失引当金繰入額	56	128	△ 72
	債権売却損	58	52	6
株式等関係損益		711	2,454	△ 1,743
持分法による投資損益		31	14	17
その他		266	△ 696	962
経常利益		**11,524**	**1,516**	**10,008**
特別損益		△ 252	△ 143	△ 109
税金等調整前当期純利益		11,272	1,374	9,898
法人税、住民税及び事業税		3,059	△ 961	4,020
法人税等調整額		1,797	825	972
当期純利益		**6,415**	**1,509**	**4,906**

（注）　連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参　考)

連結業務純益	11,180	59	11,121

(注)連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常損益＋関連会社経常損益×持ち分－内部取引(配当等)

(連結対象会社数)　　（単位：社）

連結子会社数	1	－	1
持分法適用会社数	3	－	3

２．業務純益【単　体】

（単位：百万円）

	２４年度		２３年度
		前年度対比	
（１）実　質　業　務　純　益	11,123	△ 1,965	13,088
職員一人当たり（千円）	7,135	△ 1,281	8,416
（２）業　　務　　純　　益	11,123	48	11,075
職員一人当たり（千円）	7,135	13	7,122

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利鞘【単　体】

全　　店

（単位：％）

	２４年度		２３年度
		前年度対比	
（１）資　金　運　用　利　回	1.19	△ 0.14	1.33
貸　出　金　利　回	1.45	△ 0.15	1.60
有　価　証　券　利　回	1.15	△ 0.09	1.24
（２）資　金　調　達　原　価	0.96	△ 0.10	1.06
預　金　等　利　回	0.04	△ 0.02	0.06
（３）預　貸　金　利　鞘	0.50	△ 0.04	0.54
（４）総　資　金　利　鞘	0.23	△ 0.04	0.27

国内業務部門

（単位：％）

	２４年度		２３年度
		前年度対比	
（１）資　金　運　用　利　回	1.16	△ 0.15	1.31
貸　出　金　利　回	1.45	△ 0.15	1.60
有　価　証　券　利　回	1.16	△ 0.09	1.25
（２）資　金　調　達　原　価	0.95	△ 0.10	1.05
預　金　等　利　回	0.04	△ 0.02	0.06
（３）預　貸　金　利　鞘	0.51	△ 0.04	0.55
（４）総　資　金　利　鞘	0.21	△ 0.05	0.26

４．有価証券関係【単　体】

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（２）評価損益

（単位：百万円）

	平成２５年３月末				平成２４年３月末		
	評価損益				評価損益		
		平成２４年３月末対比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,448	1,090	1,466	17	358	573	214
債券	1,279	955	1,279	－	324	387	62
その他	168	135	186	17	33	185	151
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	48,964	24,288	51,165	2,200	24,676	29,981	5,304
株式	10,757	5,224	11,640	882	5,533	6,868	1,335
債券	36,876	14,364	36,991	115	22,512	22,707	194
その他	1,331	4,700	2,533	1,202	△　3,369	405	3,774
合　　計	50,412	25,378	52,631	2,218	25,034	30,554	5,519
株式	10,757	5,224	11,640	882	5,533	6,868	1,335
債券	38,155	15,318	38,270	115	22,837	23,095	257
その他	1,499	4,834	2,720	1,220	△　3,335	591	3,926

（３）有価証券の構成比（平残）

（単位：％）

種　類	２４年度	前年度対比	２３年度
国　　債	34.2	△　1.5	35.7
地　方　債	21.5	1.3	20.2
社　　債	32.3	0.2	32.1
株　　式	2.1	△　0.1	2.2
その他の証券	9.9	0.1	9.8
合　　計	100.0	－	100.0

５．退職給付関連【単　体】

（１）退職給付債務残高

（単位：百万円）

		２５年３月末		２４年３月末
			２４年３月末対比	
退職給付債務残高 （割引率）	（Ａ）	△ 24,641 （1.5%）	219 （－ %）	△ 24,860 （1.5%）
年金資産時価総額	（Ｂ）	21,841	11,641	10,200
未認識数理計算上の差異	（Ｃ）	3,621	△ 1,695	5,316
貸借対照表上の純額	（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	822	10,166	△ 9,344
うち前払年金費用		2,447	2,447	－
うち退職給付引当金		△ 1,624	7,720	△ 9,344

（注）当行では、当事業年度において退職給付信託を設定しております。

（２）退職給付費用

（単位：百万円）

		２４年度		２３年度
			前年度対比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	1,760	113	1,647
勤務費用	（Ｅ）	657	52	605
利息費用	（Ｆ）	372	8	364
期待運用収益	（Ｇ）	306	△ 13	319
過去勤務債務処理額	（Ｈ）	－	－	－
数理計算上の差異処理額	（Ｉ）	1,036	39	997

（注）本決算説明資料「１．損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」　→　「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」　→　「臨時損益」に計上

６．自己資本比率（国内基準）

【連　結】　（単位：百万円）

	２５年３月末 [速報値]	２４年３月末対比	２４年３月末
（１）自己資本比率	13.77 %	0.31 %	13.46 %
うちＴｉｅｒⅠ比率	12.35 %	0.40 %	11.95 %
（２）基本的項目（Ｔｉｅｒ Ⅰ）	135,854	5,219	130,635
（３）補完的項目（Ｔｉｅｒ Ⅱ）	16,077	△ 751	16,828
うち一般貸倒引当金等	6,077	△ 751	6,828
うち劣後特約付借入金	10,000	－	10,000
（４）控除項目	419	114	305
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	151,511	4,353	147,158
（６）リスクアセット	1,100,026	7,398	1,092,628

【単　体】　（単位：百万円）

	２５年３月末 [速報値]	２４年３月末対比	２４年３月末
（１）自己資本比率	13.73 %	0.31 %	13.42 %
うちＴｉｅｒⅠ比率	12.30 %	0.39 %	11.91 %
（２）基本的項目（Ｔｉｅｒ Ⅰ）	135,323	5,186	130,137
（３）補完的項目（Ｔｉｅｒ Ⅱ）	16,077	△ 749	16,826
うち一般貸倒引当金等	6,077	△ 749	6,826
うち劣後特約付借入金	10,000	－	10,000
（４）控除項目	416	114	302
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	150,984	4,322	146,662
（６）リスクアセット	1,099,640	7,368	1,092,272

(参　考)

繰延税金資産　（単位:百万円）

【単　体】	２５年３月末	２４年３月末対比	２４年３月末
繰延税金資産　①	8,568	△ 1,796	10,364
基本的項目（TierⅠ）②	135,323	5,186	130,137
対TierⅠ比率（①／②）	6.33 %	△ 1.63 %	7.96 %
繰延税金資産除き自己資本比率	12.95 %	0.48 %	12.47 %
うちTierⅠ比率	11.52 %	0.56 %	10.96 %

（注）繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。

7．ＲＯＥ【単　体】 （単位：％）

	２４年度		２３年度
		前年度対比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	7.09	△ 2.19	9.28
業務純益ベース	7.09	△ 0.76	7.85
当期純利益ベース	4.06	0.60	3.46

（注）分母の「純資産平均残高」は、（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷２を使用しております。

8．ＲＯＡ、ＯＨＲ【単　体】 （単位：％）

	２４年度		２３年度
		前年度対比	
ＲＯＡ（業務純益ベース）	0.36	△ 0.03	0.39
ＲＯＡ（コア業務純益ベース）	0.37	△ 0.06	0.43
ＯＨＲ	69.71	1.83	67.88

（注）ＲＯＡ＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）
ＯＨＲ＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

9．預金、貸出金の残高【単　体】

（１）期末残高 （単位：百万円）

		２５年３月末		２４年３月末
			２４年３月末対比	
預　金　等		3,296,395	340,415	2,955,980
	うち　県　　内	3,074,568	344,491	2,730,077
預　　金		3,023,966	439,070	2,584,896
	うち　県　　内	2,805,830	443,276	2,362,554
	うち　個　　人	1,871,091	17,899	1,853,192
貸　出　金		1,611,238	92,898	1,518,340
	うち　県　　内	1,054,633	58,196	996,437
	うち　個　　人	332,137	△ 2,741	334,878

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（２）平均残高 （単位：百万円）

		２４年度		２３年度
			前年度対比	
預　金　等		2,893,763	285,285	2,608,478
	うち　県　　内	2,682,381	288,491	2,393,890
預　　金		2,614,534	167,258	2,447,276
	うち　県　　内	2,407,172	167,626	2,239,546
	うち　個　　人	1,868,003	38,265	1,829,738
貸　出　金		1,516,175	76,117	1,440,058
	うち　県　　内	972,038	41,715	930,323

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（３）消費者ローン残高 （単位：百万円）

	２５年３月末	２４年３月末対比	２４年３月末
消費者ローン残高	323,283	△ 1,064	324,347
うち住宅ローン残高	305,034	△ 855	305,889
うちその他ローン残高	18,249	△ 209	18,458

（４）中小企業等貸出残高 （単位：百万円）

	２５年３月末	２４年３月末対比	２４年３月末
中小企業等貸出残高	796,063	△ 5,737	801,800
うち個人向け残高	332,137	△ 2,741	334,878
うち中小企業向け残高	463,926	△ 2,995	466,921
中小企業等貸出比率	49.40%	△ 3.40%	52.80%

（参　考）

預り資産【単　体】 （単位：百万円）

	２５年３月末	２４年３月末対比	２４年３月末
投資信託	60,157	7,283	52,874
公共債	78,128	△ 1,994	80,122
個人年金保険等	122,921	15,623	107,298
合　計	261,207	20,912	240,295

（注）個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

預り資産手数料収入	1,438	271	1,167

従業員数、店舗数【単　体】 （単位：人、店）

		２４年度	前年度対比	２３年度
従業員数	期末	1,497	△ 14	1,511
	期中平均	1,559	4	1,555
店舗数	期末	109	－	109
	期中平均	109	－	109

１０．リスク管理債権の状況

［未収利息不計上基準］自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単　体】　（単位：百万円）

		２５年３月末	２４年３月末対比	２４年３月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,943	927	1,016
	延滞債権額	36,911	△ 6,612	43,523
	３カ月以上延滞債権額	14	△ 350	364
	貸出条件緩和債権額	9,614	△ 494	10,108
	合計	48,484	△ 6,529	55,013
貸出金残高（末残）		1,611,238	92,898	1,518,340
貸出金残高比	破綻先債権額	0.12%	0.06%	0.06%
	延滞債権額	2.29%	△ 0.57%	2.86%
	３カ月以上延滞債権額	0.00%	△ 0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.59%	△ 0.07%	0.66%
	合計	3.00%	△ 0.62%	3.62%

（参　考）

関連会社３社のリスク管理債権の状況　（単位：百万円）

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に占める割合 B／A	担保・引当金等による保全額 C	C／B
いわぎんリース・データ株式会社	1,634	427	26.1%	206	48.3%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,954	737	37.7%	712	96.5%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,896	519	27.3%	485	93.5%
合計	5,486	1,684	30.7%	1,404	83.4%

（注）原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社３社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第２位以下を切捨表示しております。

１１．貸倒引当金の状況【単　体】

（単位：百万円）

	２５年３月末	２４年３月末対比	２４年３月末
貸倒引当金	13,774	△ 3,397	17,171
一般貸倒引当金	5,864	△ 1,951	7,815
個別貸倒引当金	7,910	△ 1,446	9,356
特定海外債権引当勘定	－	－	－

１２．金融再生法開示債権の状況【単　体】

（１）期末残高

（単位：百万円）

	２５年３月末	２４年３月末対比	２４年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,086	△ 4,870	19,956
危険債権	23,856	△ 1,311	25,167
要管理債権	9,628	△ 845	10,473
小計（Ａ）	48,571	△ 7,027	55,598
正常債権	1,571,758	98,737	1,473,021
合計（Ｂ）	1,620,329	91,710	1,528,619
不良債権比率（Ａ）／（Ｂ）	2.99%	△ 0.64%	3.63%

（２）保全状況

（単位：百万円）

	２５年３月末	２４年３月末対比	２４年３月末
金融再生法開示債権　（Ａ）	48,571	△ 7,027	55,598
保全額　（Ｂ）	40,117	△ 5,612	45,729
担保・保証等	31,822	△ 4,108	35,930
貸倒引当金	8,295	△ 1,503	9,798
保全率　（Ｂ／Ａ）	82.5%	0.3%	82.2%

（単位：百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権　（Ａ）	15,086	23,856	9,628	48,571
保全額　（Ｂ）	15,086	21,239	3,792	40,117
担保・保証等	9,297	19,184	3,340	31,822
貸倒引当金	5,788	2,055	451	8,295
保全率　（Ｂ／Ａ）	100.0%	89.0%	39.3%	82.5%
２４年３月末対比	－%	2.7%	0.7%	0.3%

(参　考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単　体】

☆償却引当後　　（単位：億円）

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権（対象：総与信）		リスク管理債権（対象：貸出金）
自己査定における債務者区分		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		うち貸出金	
破綻先 19		13	6	― (2)	― (9)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 150	19	破綻先債権 19
実質破綻先 131		71	59	― (8)	― (37)		131	延滞債権 369
破綻懸念先 238		155	57	26 (20)		危険債権 238	237	
要注意先	要管理先 128	13	115			要管理債権 96	0	３カ月以上延滞債権 0
							96	貸出条件緩和債権 96
	要管理先以外の要注意先 1,993	717	1,276			正常債権 15,717	15,627	合　計 484
正常先 13,691		13,691						
合　計 16,203		14,662	1,514	26 (31)	― (47)	合　計 16,203	16,112	

(注) １．単位未満を切り捨てております。

２．総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

３．自己査定結果における（　）内は分類額に対する引当額です。

１３．業種別貸出状況等【単　体】

（１）業種別貸出金

（単位：百万円）

	２５年３月末	２４年３月末対比	２４年３月末
全　　店　　計	1,611,240	92,900	1,518,340
製　　造　　業	226,904	4,698	222,206
農　業　・　林　業	6,291	749	5,542
漁　　業	885	140	745
鉱業・採石業・砂利採取業	2,320	80	2,240
建　　設　　業	48,958	379	48,579
電気・ガス・熱供給・水道業	38,061	3,232	34,829
情　報　通　信　業	9,973	△　3,762	13,735
運輸業・郵便業	27,780	8	27,772
卸売業・小売業	179,177	2,744	176,433
金融業・保険業	151,857	17,619	134,238
不動産業・物品賃貸業	145,414	2,332	143,082
各種サービス業	105,416	△　3,942	109,358
地方公共団体	334,291	71,278	263,013
そ　　の　　他	333,907	△　2,654	336,561

（２）業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

	２５年３月末	２４年３月末対比	２４年３月末
全　　店　　計	48,484	△　6,529	55,013
製　　造　　業	9,550	△　1,527	11,077
農　業　・　林　業	36	△　46	82
漁　　業	182	△　71	253
鉱業・採石業・砂利採取業	48	△　10	58
建　　設　　業	2,649	△　205	2,854
電気・ガス・熱供給・水道業	122	22	100
情　報　通　信　業	466	36	430
運輸業・郵便業	1,889	383	1,506
卸売業・小売業	10,029	△　2,019	12,048
金融業・保険業	52	0	52
不動産業・物品賃貸業	5,052	665	4,387
各種サービス業	10,451	△　2,515	12,966
地方公共団体	－	－	－
そ　　の　　他	7,953	△　1,240	9,193